

# 令和3年度

## 地方創生推進交付金/拠点整備交付金 評価結果まとめ

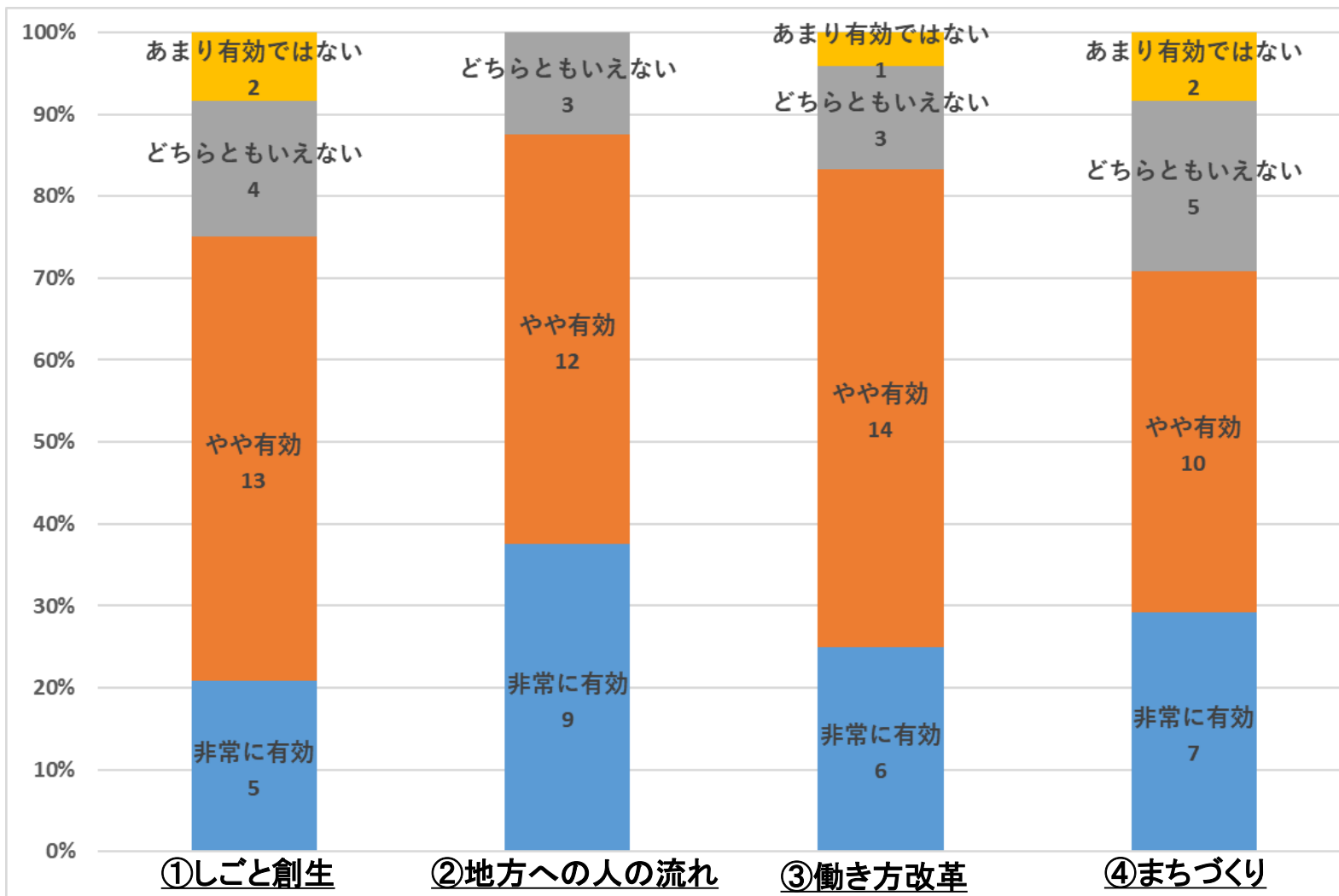
地方創生推進交付金/拠点整備交付金を活用した事業の総合戦略KPIへの寄与度についてプラン推進委員会委員による評価を受けた。

### 分野毎の評価結果

全ての分野で「非常に有効」と「やや有効」の合計割合が7割を超えた

「②地方への人の流れ」の分野で、「非常に有効」と「やや有効」の合計割合が最も高かった

回答者数 24件  
(回答割合 68.5%)



地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する 県の考え方	担当
①しごと創生	<p>しごとを創生すること自体、非常に有難いことですが、その反面現在の事業者の人手不足を鑑みると、人手不足を解消する施策も同時に行う必要があると思います。</p> <p>就労支援、子育て支援も同時に行うことが必須であると思います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、人材確保を後押しすべく、WEBマガジン「オオイタカテテ！」や就職情報サイト「FAVOita」等を通じた県内事業者の魅力発信等により、県内就職・定着促進に取り組んでいます。引き続き、県内就職を希望する新規学卒者やUIJターン希望者、女性、シニア等、多様な人材とのマッチングを支援するため、企業説明会や就職面接会の開催や情報発信等に取り組んでまいります。</li> <li>・また、外国人材の適正・円滑な受入を図るため、企業向けセミナーの実施や地域住民との共生の取組を進めています。</li> <li>・子育て支援については、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料無償化や子ども医療費の助成を行うとともに、育児と仕事の両立支援や男性の育児参画を推進しています。今後は、4月に国が設置することも家庭庁や首相が表明している「次元の異なる少子化対策」の動向も踏まえながら、こども子育て支援にしっかりと取り組んでいきます。</li> </ul>	<p>商工観光労働部</p> <p>福祉保健部</p>
①しごと創生	<p>短期集中県域支援品目に関しては、目標数値の設定と中間報告を公開するなど、もっと広く県民に向けて商材のアピールをし、意識を高めることも必要では。品目を知らない人も多いです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県の顔となる園芸品目の育成に向け、短期集中県域支援品目(ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ)の生産拡大に取り組んでいます。特に、令和6年度を目標年に設定し、新規栽培者の確保・育成や規模拡大の推進などによる急速な産地拡大を促進するとともに集出荷体制の整備を進めています。</li> <li>・上記の取組については、「農業システム再生に向けた行動宣言の取組状況」として、県HPで公表しているところです。 (<a href="https://www.pref.oita.jp/site/nourinsuisan/hijoujitaissenngen.html">https://www.pref.oita.jp/site/nourinsuisan/hijoujitaissenngen.html</a>)</li> <li>・また、各品目とも初出荷式や旬入り宣言の際には市場や量販店等でのPRに加え、消費拡大イベントなども実施しておりますが、ご指摘のとおり、もっと県民の皆様を知って頂けるよう、効果的な情報発信に努めて参ります。</li> </ul>	<p>農林水産部</p>

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する 県の考え方	担当
①しごと創生	<p>農林も水産も、そして観光も、県内での需要を喚起させることも必要。まだまだその重要性が県内では知れ渡っていないと感じます。県民が県内産業を後押しする機運が高まるといいのですが。</p>	<p>・県内での需要の喚起は大変重要と認識しています。そのため、今年度より、甘太くん焼き芋機の量販店巡回によるPRや、ねぎ料理の試食提供を行ったねぎ祭の開催、ベリーの駅前無料配布など、県内需要喚起に向けた取組を加速しています。あわせて、本年2月には県内飲食店と連携した「大分県産品メニューフェア」も開催し、積極的に県内消費を推進しています。今後も県内での需要喚起・農林水産業への理解醸成に向けて取り組んでまいります。</p> <p>・観光の面では、これまで、応援割、おとなり割、おおいの旅クーポン、県民割などを実施しており、現在実施中の全国旅行支援「新しいおおいの旅割第2弾」は、7月20日まで延長しました。引き続き、切れ目ない観光需要の喚起策を実施していきます。</p> <p>・また、来たるデスティネーション・キャンペーンの成功に向け、観光関係者のみならず各種産業関係者、県、市町村等が一体となって、本県の魅力を再認識するとともに、新たな魅力づくりに取り組み、県民一人一人が主役となって「県民総参加のおもてなし」を進めてまいります。</p>	<p>農林水産部 商工観光労働部</p>
②地方への人の流れ	<p>さまざまな人材活用を支援していく中で、実際に弊社もこの事業(移住者によるデジタル地域づくりショーケース化事業)を使って関西から移住してきたスタッフがいます。もっと多くの方々にこの取り組みを知ってもらうためには、ロールモデルが必要。若年層への取組も今以上に活発に行っていただきたいです。</p>	<p>・令和3年度から移住希望者向けにプログラミングスキルの習得を支援する「ITスキルアップ移住推進事業」を実施しており、年40名を超える受講者を受入れています。若年層も多く受講しており、移住後に県内企業に就職し活躍している人材もいます。今後も、県内移住のロールモデルとして積極的に発信しながら、更なる若年層の移住促進に取り組んでまいります。</p>	<p>企画振興部</p>
②地方への人の流れ	<p>達成数字に関して評価しています。しかし、今後も取り組んでいかなければならない中長期的施策であることを認識していただき、仕事、住宅、住環境整備、行政施策などが一貫してプロモーションできるような施策を希望しています。</p>	<p>・移住に際して必要になる支援は、仕事や住まいの確保など多岐に渡るため、県外で毎月開催する移住相談会で丁寧に情報提供を行っています。また、移住専門誌への記事掲載やSNS広告により大分の魅力を積極的に発信しています。今後も、移住希望者のニーズに寄り添いながら支援に取り組んでまいります。</p>	<p>企画振興部</p>
②地方への人の流れ	<p>福岡のdot.や様々な支援で移住者数増はよろこばしく思います。移住者の定着率(5年後)なども追って、啓蒙する必要もあるのではと考えます。</p>	<p>・移住者の定住に向けて、移住者と地域との交流に取り組む「移住者支援団体」や地域の決まり事の見える化に取り組む「移住者フレンドリー地域」の育成を行っています。また、口コミが移住のきっかけになる例も多いことから、WEBメディア「大分移住手帖」により、先輩移住者の体験談を積極的に発信しています。引き続き、移住者の定住を支援しながら「住んで良かった、住んでみたい」と思われる大分県となるよう取組を進めていきます。</p>	<p>企画振興部</p>

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する 県の考え方	担当
③働き方改革	<p>改革といっても一筋縄ではいかない現状がコロナ禍ではありました。県内就職を希望する大学生・留学生・高校生・専門学生など今後多岐にわたっての支援が必要と考えます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の将来を担う人材を確保するため、WEBマガジン「オオイタカテ！」や就職情報サイト「FAVOita」、合同企業説明会等を通じた企業情報等の発信・企業とのマッチング支援により、県内就職・定着の促進に取り組んでいます。</li> <li>・また、福岡市中心部の拠点施設「dot.」を活用した就職イベント等の実施により、県外大学生等のUIターン就職促進にも取り組んでいるところです。</li> </ul>	商工観光労働部
③働き方改革	<p>女性支援についても課題が多いことから多方面での支援を、今後さらに加速して欲しいところです。</p> <p>ひとことで「女性が輝く」といっても、女性はそれぞれがいろいろな背景を抱えているので一筋縄ではいきませんが、ロールモデルをしっかり立て、大分の女性が輝くための施策に邁進してください。</p> <p>が、まずは、男性だけにとどまらず、これまでの意識や認識をかえることは至難のわざだと思いますが、進めなければ先には進めません。難しい問題だと考えますが引き続きの支援をお願いいたします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでも企業等で活躍する女性をリーフレットや新聞等で紹介してきましたが、ロールモデルとしてはまだまだ数が少ないと認識しています。引き続き、様々な業種や立場で活躍する女性の情報収集に努めるとともに、HP等を活用して、広く県民にロールモデルの周知を図っていきます。</li> <li>・また、意識改革については、これまでのセミナー等での啓発に加え、令和4年度から「女性だから、男性だから」といった無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に重点的に取り組んでいます。</li> <li>・令和4年度は、企業の管理職等約300名を対象に研修を行うなど、企業向けの啓発を実施しましたが、今後は対象を家庭にも拡充し、引き続き、粘り強く取り組んでいきます。</li> <li>・さらには、男女ともに育児をしながらでも働きやすい職場とするため、経営者の意識改革を促す「働き方改革トップセミナー」の開催や、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組む「しごと子育てサポート企業」の普及拡大を進めます。</li> </ul>	<p>生活環境部</p> <p>商工観光労働部</p>

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する 県の考え方	担当
③働き方改革	<p>働き方改革に関しては大変難しい課題であり官民一体となった施策を検討し国内外に訴求していく必要があると考えていて、もう少し拡大した人材マーケットにアプローチすべきと思いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な人材が働きやすい職場環境づくりを推進するため、働き方改革として、長時間労働の是正、年次有給休暇や男性の育児休業の取得促進などに政労使が一体となって取り組んでいます。</li> <li>・特にコロナ禍で普及したテレワークは、働き方改革の一環として推進することが必要なことから、セミナー等を通じて、様々な人材や職種のテレワークを支援していきたいと考えています。</li> <li>・また、男性の育児休業取得促進に向けて、県内各地で開催する働き方改革推進セミナーにおいて育児・介護休業法の改正内容や男性労働者が育児休業を取得した場合の国の助成金等の周知を進めるほか、「働き方改革トップセミナー」の開催により、中小企業も含めた経営者の意識改革を図ってまいります。</li> <li>・人材確保に関しては、国内にとどまらず、外国人材にも大分県を選んでもらえるよう、企業向けセミナーの実施や地域住民との共生の取組を進めています。県では、県内で働く外国人労働者が、仕事や休日に大分を楽しんでいる動画を作成し、SNSを利用して国内外の外国人に発信しています。また、令和5年1月には、ベトナム及びインドネシアからの円滑な人材受入に向けて、「外国人材アドバイザー」を委嘱したところです。加えて、県と市町村とが一体的に、留学生や外国人労働者等の受入れと共生を検討していくために設置している協議会において、様々な情報共有や効果的な取組の横展開を図っています。</li> </ul>	商工観光労働部
③働き方改革	<p>女性の働き方改革実現事業には、課題が見えるが事業として打ち出すことで啓発、環境づくりが進むことを今後も十分期待できると思います。</p> <p>キャリアがありながら事情(介護、看護等の負担が女性にかかり、家を長時間空けられない等)により働くことができない、また福祉制度にもれる30～40代女性も多くいる現状から、制度の対象とならない女性等もターゲットにし、スキルアップのための人材育成、多様な働き方の仕組みも検討して欲しいと思います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護や看護など家庭の事情でキャリアを中断した女性への支援については、働きたい女性向けに仕事を通じて自身の生き方を考えるセミナー等を実施し、再就職や起業を後押しするとともに、企業に対しては社会保険労務士などの専門家を派遣し、働きやすい職場環境づくりを支援しています。</li> <li>・男女ともに育児をしながらでも働きやすい職場とするため、経営者の意識改革を促す「働き方改革トップセミナー」の開催や、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組む「しごと子育てサポート企業」の普及拡大を進めます。</li> <li>・また、男女の家事負担の平準化も重要であることから、家事力アップセミナーの開催等を通じて、男性の家事参画も促進しています。</li> <li>・仕事と家庭の両立など女性のニーズに応じて、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が可能な自営型テレワーカーの養成や、企業への就職を希望する女性が自分に合った仕事を選択できるよう丁寧な伴走型支援を行う他、受講しやすい託児付や短時間の職業訓練により、スキルアップや就労を支援します。</li> </ul>	<p>生活環境部</p> <p>商工観光労働部</p>

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する 県の考え方	担当
④まちづくり	<p>「健康な大分県」というイメージアップを図り、実施・促進し、大分県で楽しく健康づくりができることを県民に周知していただくことを願います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年末に発表された大分県の健康寿命は、男性が全国1位、女性が全国4位と大きく躍進しました。このことは、メディアからも注目され、令和5年1月には、NHKの「今日の健康」で健康寿命日本一をめざす本県の取組が特集され、福祉保健部の藤内理事が出演・解説し、「健康な大分県」のPR、イメージアップを図りました。</li> <li>・県民の皆様が、楽しみながら健康づくりを実践できる取組として平成30年に開始した健康アプリ「歩得(あるとつく)」のダウンロード数は、目標を大きく上回る8万人を突破し、多くの方に活用いただくとともに、「歩得」の機能により、飲食店や温泉でのスタンプリー等が開催され、地域活性化にも活用されています。</li> <li>・また、高齢者が気軽に体操などの介護予防や生きがいがづくり・仲間づくりを行う「通いの場」の充実、働く世代の職場ぐるみの健康づくりを後押しする「健康経営事業所」の拡大など、無理なく・楽しく健康増進に取り組める環境づくりも進めています。</li> <li>・今後とも、多様な主体と協働しながら、県民の皆様とともに、男女とも健康寿命日本一をめざします。</li> </ul>	<p>福祉保健部 商工観光労働部</p>
全般	<p>農林水産物産出額の安定的成長(=域外需要の拡大)が重要であるとともに、県内での特別な食文化体験(地産地消)や産地ツアー等による交流人口の増加を目指すなど、R6年の『DC』に向けた力強い取り組みをぜひ行っていただきたいです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘のとおり、交流人口の増加は、移住者の増加に繋がるなど、大変重要であることから、関東圏や福岡県在住の大分県への移住を希望される方や農林水産業への就業を希望される方を対象に、産地の生産現場に直接訪問し、体験研修等を行う農林水産業体験ツアーを実施しました。</li> <li>・また、多くの観光客が訪れるDCは、県産農林水産物をPRする絶好の好機と捉えています。このため、観光客の皆様へ県産農林水産物によるおもてなし料理の提供に向けて県内の飲食店と連携し「大分県産品メニューフェア」を今年2月に開催したところです。今後もおもてなし料理店舗での食を通じた県産農林水産物の魅力実感などにより観光客への魅力発信・PRを推進してまいります。</li> <li>・DCについては、観光関係者のみならず各種産業関係者、県、市町村等が一体となって、本県の魅力を再認識するとともに、新たな魅力づくりに取り組みます。</li> <li>・現在、より魅力ある観光素材を提供できるよう観光産業リバイバル事業等を活用し、観光コンテンツの開発や磨きに取り組んでいるところです。さらに、今回のDCの特徴でもある福岡県との共同開催のメリットを活かし、両県での連携したモデルコースの提供などにも、取り組んでいきます。</li> </ul>	<p>農林水産部 商工観光労働部</p>

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する 県の考え方	担当
全般	SDGsの観点から、安全な食品の製造・提供や食材の廃棄までも可視化するような大胆な政策によって、大分県の信頼度(＝ブランド力)向上に繋がりたいところです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者が口にする農産物は安全が前提であることから、農業生産の各段階において履歴の記帳や各種点検の実施などにより生産工程を可視化するGAP(農業生産行程管理)の認証取得や、農薬の適正使用に向けた研修会の開催、農業指導士の育成等を通じて農産物の安全性の向上に取り組んでいます。</li> <li>・また、食品製造事業者から排出される食品残さ等については、畜産飼料や堆肥、メタン発酵によるバイオマス発電などでの利活用が進んでいます。今後も、SDGsの観点から、安全な農業の推進を行う事で、県産農産物の信頼度の向上に繋がってまいります。</li> <li>・県食品産業企業会では、食品衛生管理の手法であるHACCP実践ワークショップ等を開催するなど、県内食品加工企業の円滑なHACCP導入支援に取り組んでいます。</li> <li>・併せて、県では、ものづくり産業の製造過程で生じる産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用に資する設備投資の支援及び市場や社会からの環境配慮要請をビジネスチャンスとするヒントを得るためのセミナーを開催しています。こうした取組を通じて、循環経済への転換を促進し、持続可能なものづくり産業の育成を図ってまいります。</li> <li>・その他にも、食品ロス対策として、「大分県食品ロス削減取組事例集」を作成し、食品廃棄率を公表する企業の取組などを紹介したところです。引き続き事業者等における食品ロス削減に向けた取組を促していきます。</li> </ul>	<p>生活環境部</p> <p>農林水産部</p> <p>商工観光労働部</p>